

○ 措令第25条の17第3項第1号から第5号まで及び第7号の規定により代替資産を取得する場合(「『租税特別措置法第40条の規定による承認申請書』記載のしかた」の公益法人等用6ページ、公益信託用6ページ参照)

受贈法人等の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。

様式ID NTA1VNX424010010



租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出書

令和8年〇月〇日 提出 国税庁長官		提出先 F01	□□□□	税務署長
届出者(共同受託の場合は、主宰受託者)				
郵便番号 F05	***-****	住所又は所在地 F06	東京都〇〇区××2丁目□	
氏名又は名称(カナ) F03	シャカイフクシヨウジン ****	代表者氏名(カナ) H06	**** ****	電話番号 F07 03 - 1111 - XXXX
氏名又は名称 F04	社会福祉法人 〇〇〇〇	代表者氏名 H07	〇 〇 〇 〇	連絡先氏名 〇 〇 □ □
公益信託の名称		業種又は職業		

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項各号(第6号を除きます。)に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・令 7年 〇月 〇日	承認年月日	昭・平・令 7年 □月 〇日
譲渡した財産等の寄附者	(寄附時の住所 下記と同じ) 〒 ***-**** 東京都〇〇区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX) フリガナ *** ***) 氏名 ● ● ● ●		

財産等が使用開始されていない場合のその理由
別添のとおり(理由書及びその関係書類を添付します。)

契約年月日	種類	細目	所在地	数量	譲渡価額	譲受者	住所 氏名	寄附者と譲受者との関係	使用実績
8・〇・〇	土地	宅地	東京都□□区×××	230㎡	100,000	東京都□□区△△	なし		〇〇施設敷地
8・△・△						〇〇 ● ●			
・									
・									
・									
・									
合計					① 千円 100,000				

譲渡した寄附財産等の明細等を記載してください。

契約年月日	種類	細目	所在地	数量	取得価額	取得の相手方	住所 氏名	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日 使用目的
8・〇・〇	土地	宅地	東京都□□区×××	250㎡	110,000	東京都□□区△△	なし		8・□・□
8・△・△						□□ □□			〇〇施設敷地
・									
・									
・									
・									
合計					② 千円 110,000				

新たに取得する代替資産の明細及び使用開始日等を記載してください。

代替資産を取得していない場合又は上記「代替取得資産の明細等」の「②」欄の金額が上記「譲渡した財産等の明細等」の「①」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画
別添のとおり(理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

税理士署名 R01	電話番号(税理士) R02	—	—
-----------	---------------	---	---

具体的な取得計画がない場合には、譲渡した寄附財産等の全てについて非課税承認が受けられません。

(令8.4)

イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等が、寄附財産等を措令第25条の17第3項に定める理由により譲渡する場合（同項第6号に定める理由により譲渡する場合を除きます。）に、その譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって同項に規定する代替資産を取得することを申し出る際に使用します。

ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地（受贈法人等が個人である場合は、その受贈法人等の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、届出者が公益信託の受託者である場合に記載してください（その公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄及び「連絡先氏名」欄の記載は不要です。）。
- ※ 上記の公益信託の受託者が個人である場合で、納税地と住所が異なる場合は、欄外に住所を記載してください。
- (ロ) 「譲渡した財産等の寄附者」には、譲渡した寄附財産等を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
- (ハ) 「譲渡した財産等の明細等」には、譲渡した寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、具体的に記載してください。
- (ニ) 「代替取得資産の明細等」には、取得する代替取得資産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。
- (ホ) この届出書は「譲渡した財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「譲渡価額」欄及び「取得価額」欄	譲渡価額の全額が代替資産の取得に充てられていますか。又は、充てられる予定ですか。	<input type="checkbox"/>
2	「使用目的」欄	使用目的に係る事業は、公益目的事業に該当するものですか。	<input type="checkbox"/>
3	全項目	記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

二 添付書類

	書 類	チェック
1	譲渡した寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である受贈法人等の登記事項証明書等（受贈法人等が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
3	譲渡した寄附財産等の当初の利用計画等について確認できる書類	<input type="checkbox"/>
4	寄附財産等を譲渡することになったことについての理由書等	<input type="checkbox"/>
5	① 寄附財産等が次の②以外のものである場合 寄附財産等の譲渡に係る理事会等の議事録の写し ② 寄附財産等が公益信託の信託財産とするための寄附に係るものである場合 信託行為においてその信託財産の譲渡について権限を有する者のその寄附財産の譲渡の決定（その譲渡の決定につき公益信託の合議制の機関、信託管理人その他の者の同意が必要な場合は、その同意を含みます。）に係る議事録その他これに相当する書類の写し	<input type="checkbox"/>
6	寄附財産等の譲渡に係る売買契約書の写し、株式の場合は株式移転契約書又は株式交換契約書の写しなど	<input type="checkbox"/>
7	代替資産の取得に係る売買契約書又は建築請負契約書及び領収書の写しなど	<input type="checkbox"/>
8	届出者である受贈法人等に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替資産の登記事項証明書	<input type="checkbox"/>
9	寄附財産等の譲渡及び代替資産の取得に係る収支明細表	<input type="checkbox"/>
10	譲渡価額の全部又は一部が代替資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替資産の取得計画書及びその関係書類	<input type="checkbox"/>
11	代替資産の利用状況が分かる平面図（設計図）、写真等	<input type="checkbox"/>